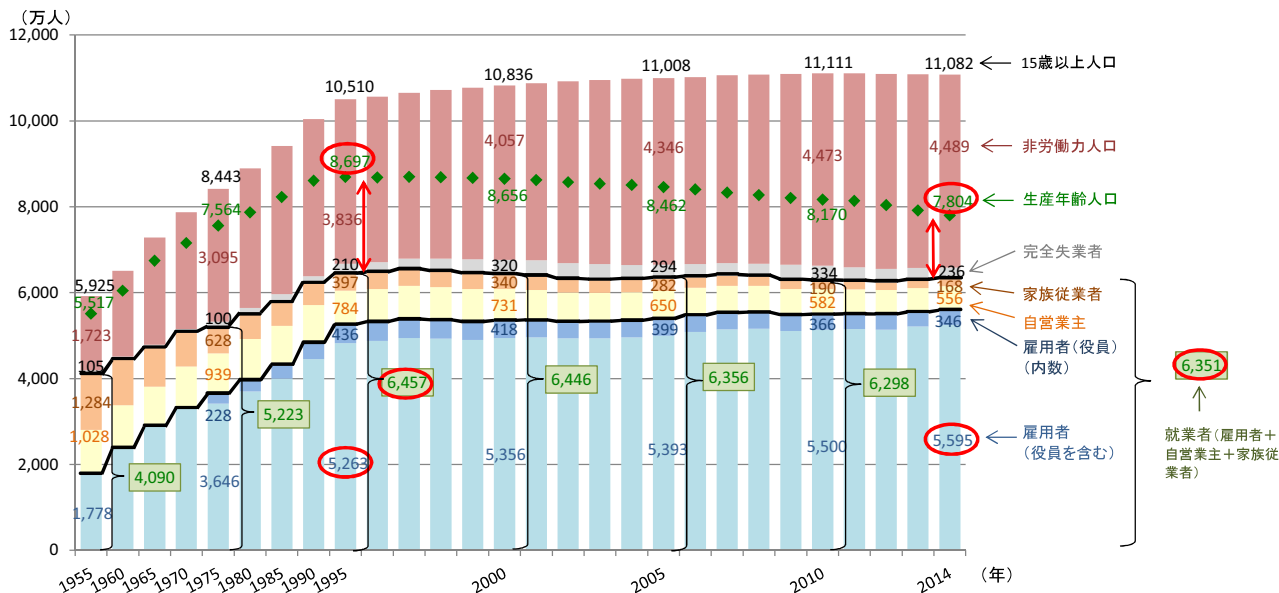


15歳以上人口の就業状況等の推移(全体)

資料4-1

- 1990年代以降、生産年齢人口が減少する中、就業者数は減少傾向。ただし、生産年齢人口の減少に比べ、就業者数の減少幅は小さく、女性や高齢者による就労の増加が下支えする状況。
- 就業者の中では、自営業主等の数が減少する一方、雇用者数は1990年代以降も増加傾向。

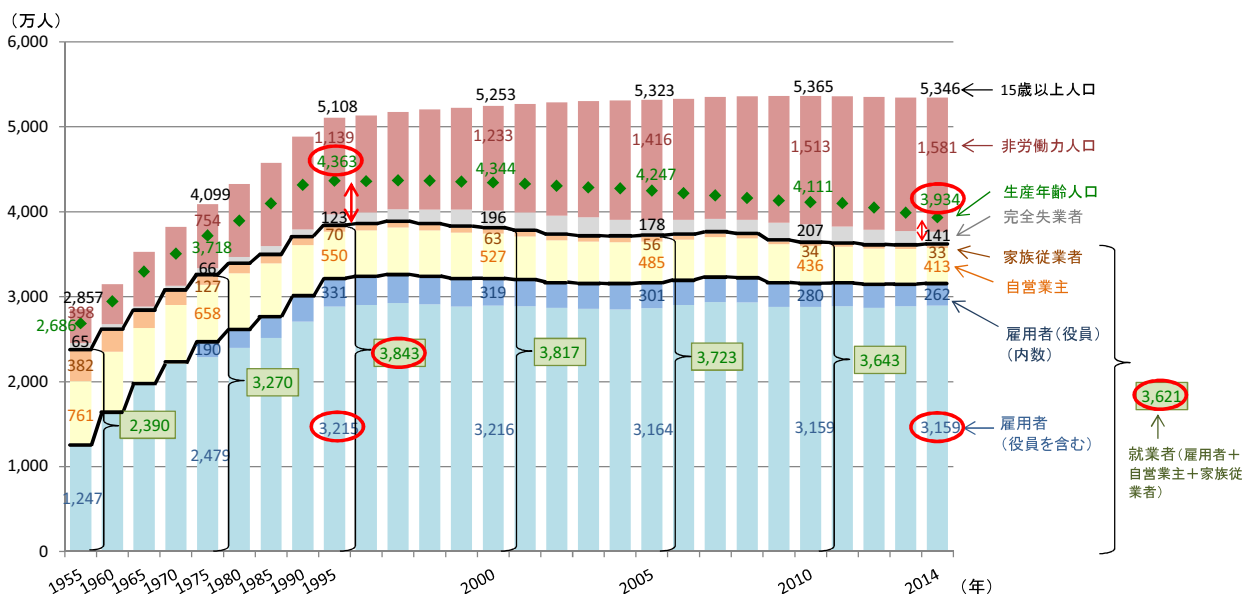


(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」
 (注1)「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。
 (注2)1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。ただし、これらの年の「雇用者(役員)」については、各年の報告書等の数値を使用。1970年以前については、雇用者の内数がない。

15歳以上人口の就業状況等の推移(男性)

資料4-2

- 1990年代以降、生産年齢人口が減少する中、就業者数も減少傾向。ただし、生産年齢人口の減少に比べ、就業者数の減少幅は小さく、高齢者による就労の増加が下支えする状況。
- 就業者の中では、自営業主等の数が減少する一方、雇用者数は1990年代後半まで増加した後、微減する傾向。



(出所)総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」
 (注1)「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。
 (注2)1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。ただし、これらの年の「雇用者(役員)」については、各年の報告書等の数値を使用。1970年以前については、雇用者の内数がない。

15歳以上人口の就業状況等の推移(女性)

資料4-3

- 1990年代以降、生産年齢人口が減少する中、就業者数は増加傾向。
- 就業者の中では、1955年頃は家族従業者数が就業者数の半分を占めていたが、その後、大幅に減少する一方、雇用者数は大きく増加し、1990年代以降も増加傾向。

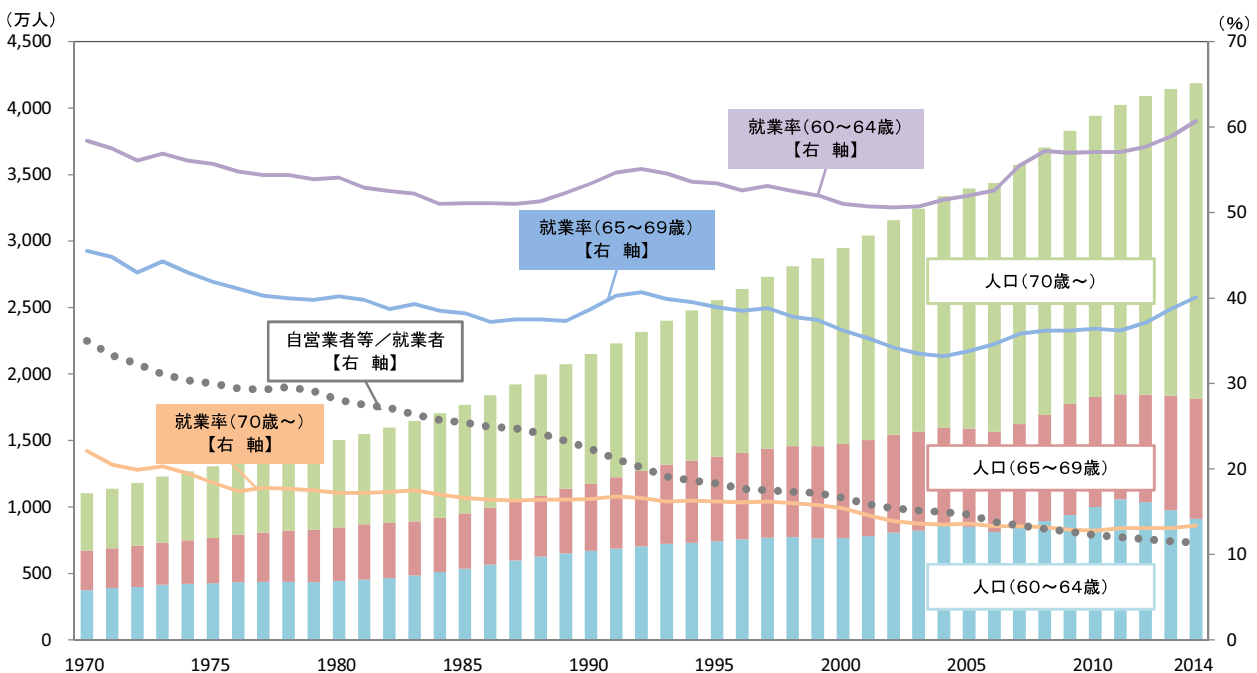


(出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」、「国勢調査」
 (注1) 「自営業主等」は、自営業主と家族従業者。
 (注2) 1955年から1975年、2005年から2010年の数値については、時系列接続数値を使用。2011年の数値については、補完推計値を使用。ただし、これらの年の「雇用者(役員)」については、各年の報告書等の数値を使用。1970年以前については、雇用者の内数がない。

高齢者人口及び就業率の推移

資料4-4

- 高齢者の就業率は、長期的にみれば、自営業者の減少等を背景に低下傾向が続いてきた。



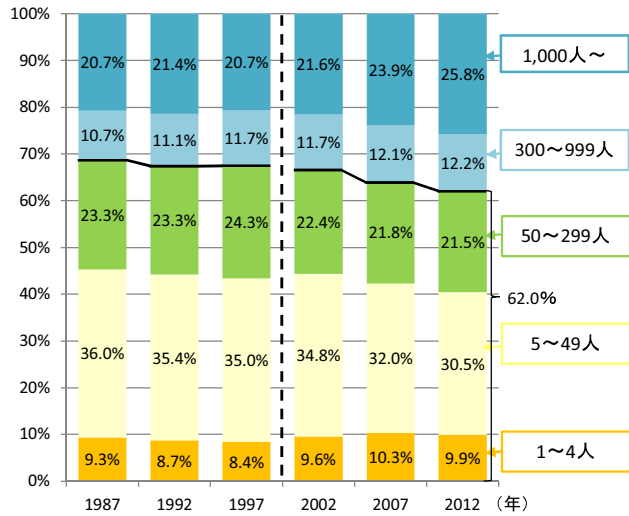
(出所) 総務省「労働力調査(基本集計)」
 (注) 「自営業者等」は、自営業主と家族従業者。「自営業者等」、「就業者」は全年齢。

従業者規模別の構成割合の推移

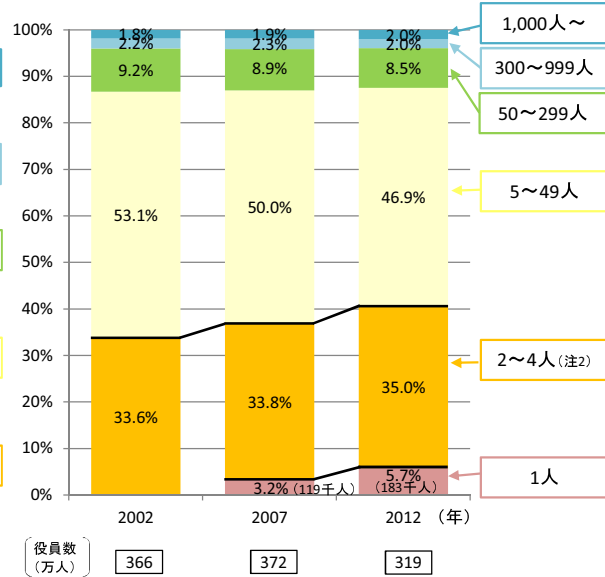
資料4-5

- 従業者規模が300人以上の企業等に勤める雇用者(非正規雇用を含む)の割合が増加しているが、従業者規模が299人以下の中小の企業等に勤める雇用者は6割強と、引き続き高い割合となっている。
- 役員については、近年、従業者が「1人」や「2~4人」の小規模企業等の役員を務める者の割合が増加している。

従業者規模別の構成割合の推移(雇用者)



従業者規模別の構成割合の推移(役員)



(出所) 総務省「就業構造基本調査」

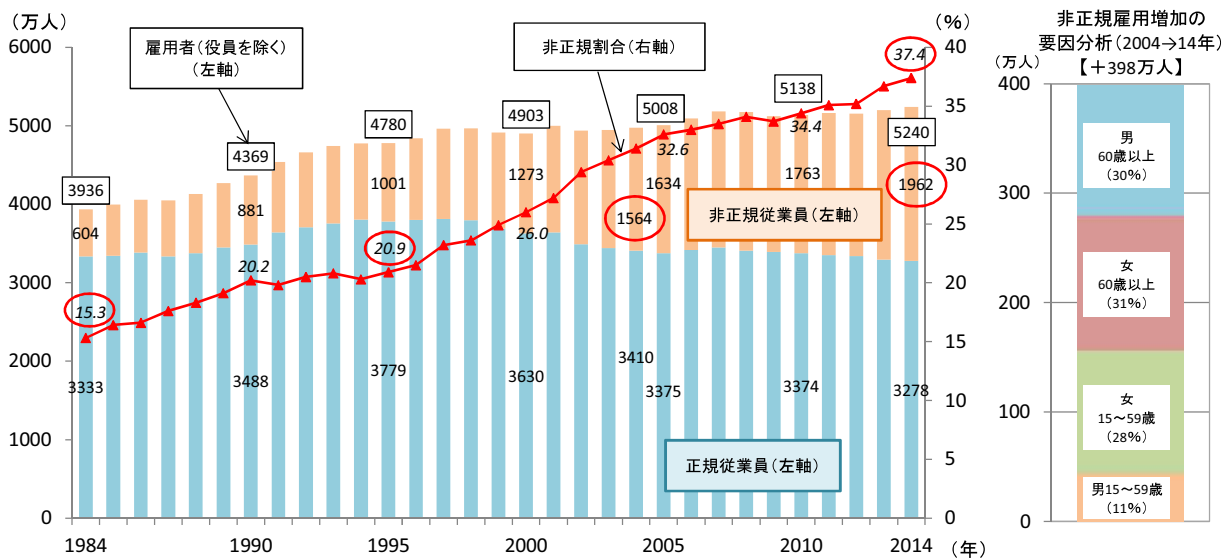
(注1) 「官公庁」及び「その他の法人・団体」を除く、会社や個人に雇用される者についての計数。1997年以前は、「その他の法人・団体」に雇用される者を含む。

(注2) 2002年については、「1~4人」。

正規・非正規雇用者数の推移

資料4-6

- 雇用者数が増加傾向にある中で、非正規雇用比率は上昇傾向にある。
- 近年の非正規雇用者数の増加のほとんどは、60歳以上の男女と59歳以下の女性であるが、15~59歳の男性でも増加。



(出所) 左図: 2001年以前は「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査(詳細集計)」 右図: 塩崎臨時議員提出資料「賃金・雇用情勢について」(平成27年4月16日経済財政諮問会議)

(注1) 「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。

(注2) 2011年の数値は補完推計値を使用している。

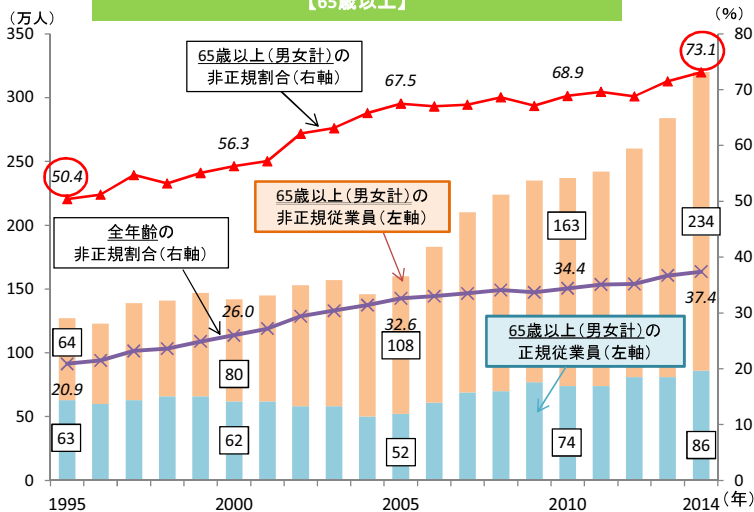
(注3) 「非正規従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移(高齢者)

資料4-7

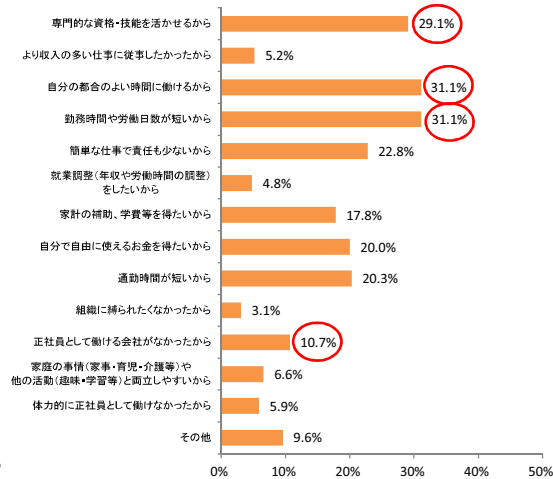
- 高齢者数が増加する中、高齢者の雇用者数が増加。近年、正規従業員数も増加傾向にあるが、非正規従業員数はこれを上回る形で増加。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「自分の都合の良い時間に働ける」、「勤務時間や労働日数が短い」、「専門的な資格・技能を活かせる」が多く、「正社員として働ける会社があった」は少ない。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移
【65歳以上】



(出所)2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
 (注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2)2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3)「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

非正規雇用者としての働き方を選んだ理由(2010年)
【65歳以上】



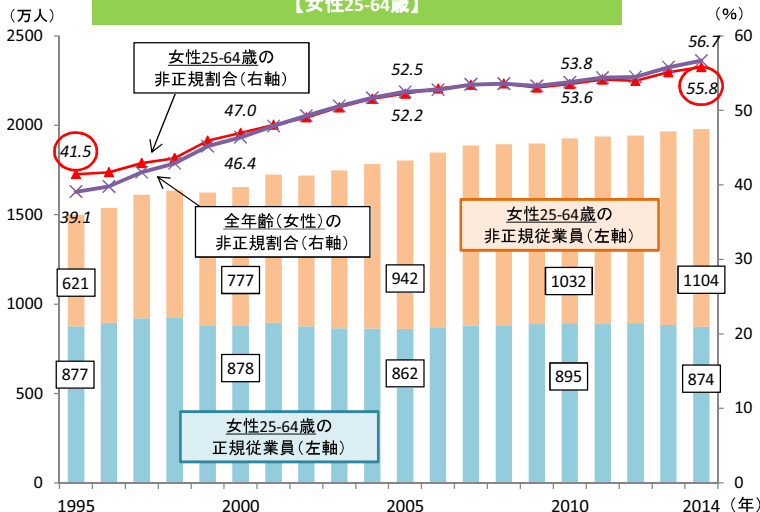
(出所)厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)
 (原資料)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成22年)
 (注)3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者は「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移(女性)

(再掲)資料4-8

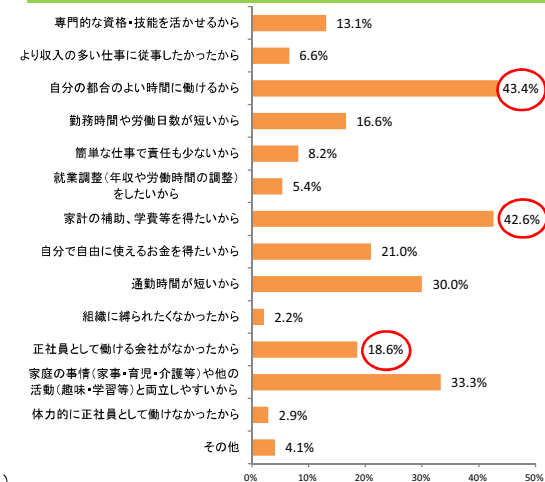
- 女性の生産年齢人口が減少する中でも、雇用者数は増加傾向。正規従業員数はほぼ横ばいで推移しつつ、非正規従業員数が増加。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「自分の都合の良い時間に働ける」、「家計の補助、学費等を得たい」が多く、「正社員として働ける会社があった」は相対的に少ない。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移
【女性25-64歳】



(出所)2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
 (注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2)2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3)「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

非正規雇用者としての働き方を選んだ理由(2010年)
【女性】



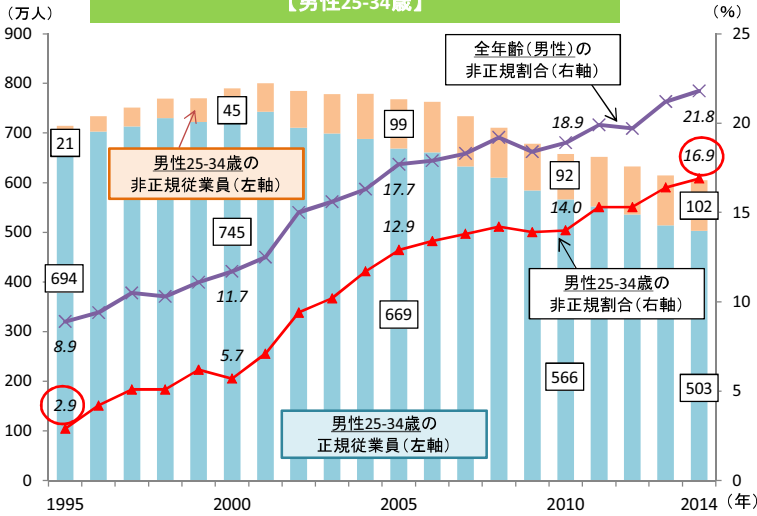
(出所)厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)
 (原資料)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成22年)
 (注)3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者は「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移(若年男性)

資料4-9

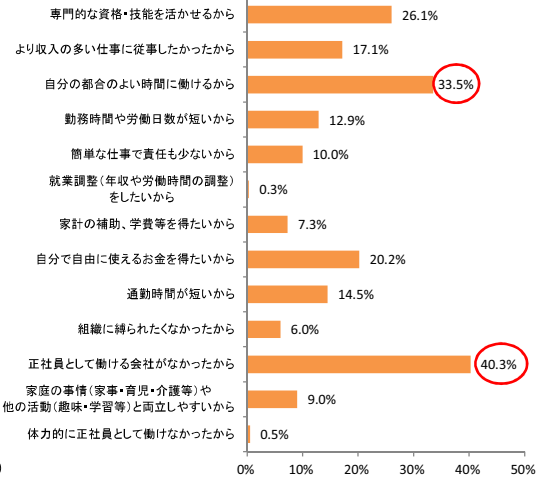
- 若年男性の人口減もあり、雇用者数は2001年をピークに減少傾向。その中で、非正規従業員の割合が上昇傾向。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「正社員として働ける会社がなかった」が最も多く、次に、「自分の都合の良い時間に働ける」が多い。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移
【男性25-34歳】



(出所)2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
 (注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2)2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3)「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

非正規雇用者としての働き方を選んだ理由(2010年)
【男性25-34歳】



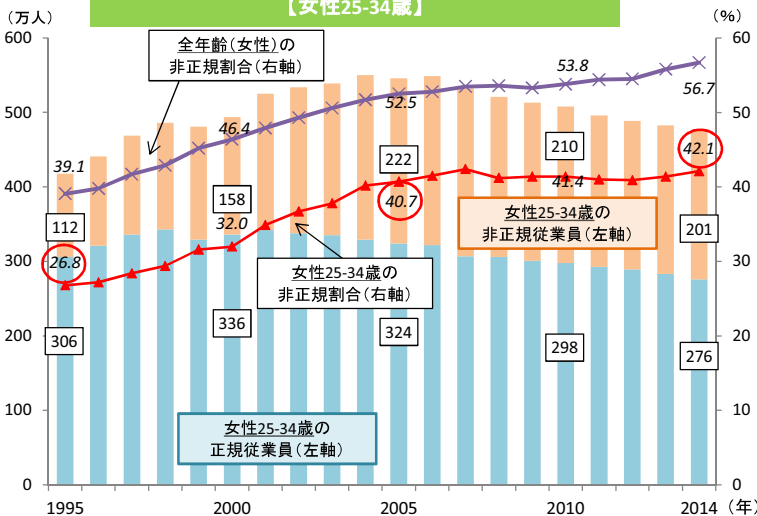
(出所)厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)
 (原資料)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成22年)
 (注)3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者は「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移(若年女性)

資料4-10

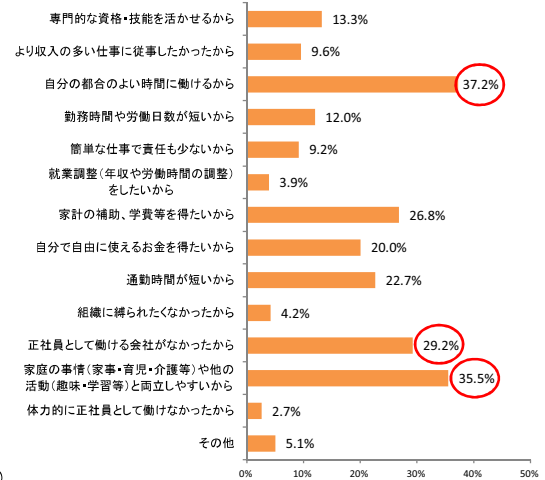
- 若年女性の人口減もあり、雇用者数は2004年をピークに減少傾向。なお、非正規従業員の割合は、2000年代半ば以降、概ね横ばいで推移。
- 非正規雇用者を選んだ理由は、「自分の都合の良い時間に働ける」が最も多く、「家庭の事情や他の活動と両立しやすい」、「正社員として働ける会社がなかった」が続いている。

「雇用者」のうち正規・非正規雇用者数の推移
【女性25-34歳】



(出所)2001年以前は総務省「労働力調査特別調査」、2002年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」
 (注1)「労働力調査特別調査」は各年2月の調査結果であり、「労働力調査(詳細集計)」は年平均値である。両者は、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
 (注2)2011年の数値は補完推計値を使用している。
 (注3)「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たにこの項目を設けて集計した数値を掲載している。

非正規雇用者としての働き方を選んだ理由(2010年)
【女性25-34歳】



(出所)厚生労働省「非正規雇用の現状」(平成24年9月)
 (原資料)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成22年)
 (注)3つまでの複数回答。非正規雇用の労働者は「契約社員」「嘱託社員」「出向社員」「派遣労働者」「臨時的雇用者」「パートタイム労働者」「その他」を含む。